



PRESS RELEASE

報道関係者各位

2018年3月5日
free 株式会社

free が西日本シティ銀行と業務提携 free として初めて、銀行のお客様向けプロダクトの提供を開始

free は、西日本シティ銀行との業務提携を開始し、free として初めてとなる金融機関のお客様向けプロダクト「free for 西日本シティ銀行」を2018年3月5日より提供開始します。この提携を通じ、福岡地域のスモールビジネス支援をより強化してまいります。



■ 福岡での創業支援・地域経済の活性化を目指した業務提携

中堅・中小企業や個人事業主の方にとって、金融機関は資金繰りをはじめとした経営課題を相談する重要なパートナーです。福岡市が21大都市のうちで開業率 No.1（*）になるなど、福岡では開業率向上に向けた取り組みを強化しており、より金融機関における経営支援コンサルティングの重要性は高まっています。この度、free は、より地域性を高め、お客様のニーズに沿った金融サービスを楽しむことができるよう、西日本シティ銀行との業務提携を開始します。

これまで西日本シティ銀行では、「NCB 創業応援サロン」を福岡、北九州の2拠点に設け、創業カウンセラーによる、創業時や創業後の課題に関するご相談や創業資金の調達支援等の創業者向けのサポートを行ってまいりました。今回の提携により、free のサービスを通じた、バックオフィス自動化による生産性向上や、リアルタイムな経営データを活用した経営改善コンサルティングなど、より福岡地域の事業者ニーズに沿った経営サポートが可能となります。

（*）福岡アジア都市研究所「Fukuoka Growth July2016」、各都道府県労働局より



PRESS RELEASE

■ 業務提携内容について

福岡の事業者に対し、創業当初からサポートを強化することで、ビジネスの成長による経済活性化、並びに新たな雇用機会の創出を目指し、西日本シティ銀行のお客さま向けに「free for 西日本シティ銀行」(*)の提供を開始します。今後も両社の協業を強化し、さらなる連携施策を検討してまいります。

(*) 「free for 西日本シティ銀行」について

free が提供する「クラウド会計ソフト freee」を西日本シティ銀行向けに一部カスタマイズした OEM 版です。

提供開始日：2018年3月5日

機能概要：口座情報やクレジットカードの明細を登録するだけで、会計帳簿や各種レポートを自動で作成

主な機能：①業務支援と記帳機能 ②決算・分析資料の作成機能 ③申告・届出

利用条件：以下の①②をともに満たす方

①個人事業主・法人の方

②西日本シティ銀行のキャッシュカードを発行済の普通預金口座をお持ちの方

※ご利用には西日本シティ銀行インターネットバンキングの

「西日本シティ銀行（ライトプラン）」へのご契約（ご利用手数料無料）が必要となります。

お申し込み方法：[西日本シティ銀行の専用ページ](#)からのお申し込み

(<http://www.ncbank.co.jp/hojin/freee/>)

■ 九州エリア専門の freee 導入支援コンサルチームを立ち上げ、サポートを強化

この度 freee は、西日本シティ銀行との提携に合わせ、増加する福岡のベンチャー企業をはじめとした、九州エリアの成長企業を対象にした導入支援コンサルチームを九州支社でも立ち上げました。金融機関と連携しながら、九州エリアにおけるお客様サポートの強化、ならびにクラウド活用を促進し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

九州エリア専門サポートお問い合わせはこちら

<https://www.freee.co.jp/cloud-erp/>

■ 今回の提携に対するコメント

篠原公認会計士事務所 代表 篠原俊様

「クラウド会計ソフト freee」は、直感的な取引登録で仕訳が生成されるため、経理未経験者にとっても使いやすいシステムです。また、請求業務や経費精算などのワンパッケージ提供や API による他社システムとの連携など、バックオフィスの画期的な効率化に強みを持つシステムであると実感しています。この度の西日本シティ銀行様と freee 株式会社様との提携は、起業・創業を目指す事業者の強力な牽引役となり、ユーザー企業の発展に大きく寄与するものと期待しております。



PRESS RELEASE

アスモア税理士法人 代表 梅山聡様

今回の free と西日本シティ銀行との業務提携は福岡地域経済の活性化を牽引する施策となるでしょう。本施策はお客様の利便性を飛躍的に高める新しい取り組みであり、また融資、リース等資金調達手段の提供を free を通して行える事は会計事務所としてもお客様への価値提供の幅が広がります。我々の経営理念は、会計を通じて地域社会に貢献する事です。free、銀行、会計事務所が一体となって地域経済を盛り上げていきたいと思えます。

■ free 株式会社について

「スモールビジネスに携わる全ての人々が創造的な活動にフォーカスできるよう」をビジョンに掲げ、人工知能（AI）技術を使った最先端の機能開発や金融機関との連携により、バックオフィス業務効率化のソリューションを提供している。

<会社概要>

会社名 free 株式会社（登記名：フリー株式会社）
代表者 代表取締役 佐々木大輔
設立 2012年7月9日
資本金 96億603万円（資本準備金等含む）
所在地 東京都品川区西五反田2-8-1 ファーストビル9F

<提供サービス>

「クラウド会計ソフト freee」	https://www.freee.co.jp
「人事労務 freee」	https://www.freee.co.jp/hr
「マイナンバー管理 freee」	https://www.freee.co.jp/my-number
「会社設立 freee」	https://www.freee.co.jp/launch/
「開業 freee」	https://www.freee.co.jp/kaigyou
「freee カード」	https://www.freee.co.jp/card
「経営ハッカー」	https://keiei.freee.co.jp/
「パラキャリア」	https://parallelcareer.freee.co.jp/

<本件に関するお問い合わせ先>

freee 株式会社 広報 (PR)
原 晃則 (Akinori Hara) E-mail: pr@freee.co.jp